

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,097,143	流動負債	20,519,131
現金及び預金	2,496,597	買掛金	3,858,680
受取手形	192,714	短期借入金	15,787,000
電子記録債権	933,659	リース債務	10,724
売掛金	4,436,535	未払金	645,822
製品	1,028,247	未払費用	167,886
仕掛品	895,966	未払法人税等	12,287
原材料及び貯蔵品	1,768,315	前受金	6,221
前渡金	264,919	預り金	2,608
前払費用	20,805	前受収益	2,285
繰延税金資産	40,970	賞与引当金	20,894
その他	20,548	その他	4,720
貸倒引当金	△2,137	固定負債	184,059
固定資産	9,136,446	長期借入金	120,000
有形固定資産	8,558,377	リース債務	8,081
建物	1,583,877	繰延税金負債	18,415
構築物	124,337	退職給付引当金	10,412
機械及び装置	2,818,207	預り保証金	27,150
車両運搬具	7,599	負債合計	20,703,190
工具器具備品	8,718	(純資産の部)	
土地	3,994,280	株主資本	533,587
リース資産	17,497	資本金	498,000
その他	3,859	資本剰余金	198,000
無形固定資産	109,279	資本準備金	198,000
ソフトウェア	16,418	利益剰余金	△162,412
ソフトウェア仮勘定	92,861	その他利益剰余金	△162,412
投資その他の資産	468,788	圧縮記帳積立金	288,955
関係会社株式	451,450	繰越利益剰余金	△451,368
長期滞留債権	758,126	評価・換算差額等	△3,188
その他	17,338	繰延ヘッジ損益	△3,188
貸倒引当金	△758,126	純資産合計	530,398
資産合計	21,233,589	負債・純資産合計	21,233,589

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		33,301,529
売上原価		31,286,597
売上総利益		2,014,932
販売費及び一般管理費		1,835,036
営業利益		179,896
営業外収益		
受取利息	158	
その他	87,501	87,660
営業外費用		
支払利息	132,091	
その他	86,735	218,826
経常利益		48,731
特別利益		
固定資産売却益	1,836	
補助金収入	200	2,036
特別損失		
固定資産除却損	12,287	12,287
税引前当期純利益		38,478
法人税、住民税及び事業税	4,587	
法人税等調整額	19,594	24,181
当期純利益		14,296

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
				圧 縮 記 帳 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成28年4月1日残高	498,000	198,000	198,000	333,981	△510,691	△176,709	519,290	
事業年度中の変動額								
当期純利益					14,296	14,296	14,296	
圧縮記帳積立金の取崩				△45,025	45,025	—	—	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△45,025	59,322	14,296	14,296	
平成29年3月31日残高	498,000	198,000	198,000	288,955	△451,368	△162,412	533,587	

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成28年4月1日残高	△605	△605	518,684
事業年度中の変動額			
当期純利益			14,296
圧縮記帳積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△2,582	△2,582	△2,582
事業年度中の変動額合計	△2,582	△2,582	11,713
平成29年3月31日残高	△3,188	△3,188	530,398

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法<br>子会社株式       | 移動平均法による原価法                                 |
| (2) デリバティブの評価基準及び評価方法              | 時価法   |
| (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法<br>原材料、製品、仕掛品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| 貯蔵品                                | 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）    |

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- |                  |   |
|------------------|---|
| 有形固定資産（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。   |
| 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。   |
| リース資産            | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

#### 3. 引当金の計上基準

- |         |   |
|---------|---|
| 貸倒引当金   | 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。   |
| 賞与引当金   | 従業員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。  |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。<br>① 退職給付見込額の期間帰属方法<br>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。<br>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法<br>過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ヘッジ会計の処理  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- 消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。

### 【追加情報】

#### 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

当社は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

### 【貸借対照表に関する注記】

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
売掛金	2,577,152 千円
建物	1,228,162 千円
土地	1,086,148 千円
計	4,891,462 千円
担保に係る債務	
短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	6,310,000 千円
長期借入金	120,000 千円
計	6,430,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,560,219 千円

3. 圧縮記帳額

国庫補助金の受入に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物	615,115 千円
構築物	47,297 千円
機械及び装置	2,055,886 千円
車両運搬具	21,114 千円
工具器具備品	43 千円
土地	336,599 千円
ソフトウェア	908 千円

4. 保証債務

他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。  
ファーストプライウッド株式会社 2,284,750 千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,713 千円
短期金銭債務	9,653,999 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	71,158 千円
売上原価	1,483,250 千円
販売費及び一般管理費	13,257 千円
営業取引以外の取引	83,439 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	13,920 株
------	----------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	231,505 千円
減価償却費	92,314 千円
減損損失	50,152 千円
その他	69,240 千円
繰延税金資産小計	443,212 千円
評価性引当額	△ 293,924 千円
繰延税金資産合計	149,288 千円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	△ 126,733 千円
繰延税金負債合計	△ 126,733 千円
繰延税金資産の純額	22,555 千円

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社もしくは銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形・電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価	差額
① 現金及び預金	2,496,597	2,496,597	—
② 受取手形	192,714	192,714	—
③ 電子記録債権	933,659	933,659	—
④ 売掛金	4,436,535	4,436,535	—
⑤ 買掛金	(3,858,680)	(3,858,680)	—
⑥ 短期借入金	(15,577,000)	(15,577,000)	—
⑦ 長期借入金	(330,000)	(330,000)	—
⑧ デリバティブ取引(注2)	(4,600)	(4,600)	—
内、ヘッジ会計が適用されているもの	(4,600)	(4,600)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

① 現金及び預金、② 受取手形、③ 電子記録債権及び④ 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 買掛金及び⑥ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 長期借入金（1年以内返済予定分を含む）

変動金利によるものは、短期間での市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

⑧ デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	飯田グループホールディングス 株式会社	被所有 直接100%	融資受入 役員の兼任	資金の借入(注1)	9,407,000	短期借入金	9,407,000
				利息の支払(注1)	50,622	未払費用	35,308

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入れについては、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は提供していません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	関東ウッドリサイクル株式会社	所有 直接100%	製品の販売 原材料の購入 加工の外注 機械及び装置の賃貸 役員の兼任	賃貸料の受取等(注1)	32,817	未収入金	6,517
子会社	ファーストプライウッド株式会 社	所有 直接95%	原材料の購入 役員の兼任	銀行借入に対する 債務保証(注2)	2,284,750	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 当社は子会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。なお保証料の受取は行っていません。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	一建設株式会社	なし	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1、2)	10,556,048	売掛金 前受金	1,334,717 4,500
親会社の子会社	株式会社アーネストワン	なし	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1、2)	8,142,605	売掛金	813,076
親会社の子会社	株式会社東栄住宅	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	1,449,667	売掛金 電子記録債権	97,374 385,860
親会社の子会社	アイディホーム株式会社	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	1,673,333	売掛金 電子記録債権 前受金	326,430 384,089 3,729
親会社の子会社	住宅情報館株式会社	なし	製品の販売	製品の販売(注1)	2,407,801	売掛金 前受金	273,908 8,379

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 上記取引金額のほか、関連当事者に該当しない外部のプレカット業者を経由した製品の販売取引があります。

4. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	中山 隆夫	なし	当社取締役 債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証(注1)	90,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	飯田興産株式会社	なし	担保の被提供	当社銀行借入に対する 預金の担保の提供 (注2)  賃借料の支払 (注3)	4,600,000  38,614	—  前払費用	—  3,533

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注1) 当社は、銀行借入に対して取締役中山隆夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(注2) 当社の銀行からの借入に対して飯田興産株式会社の預金の担保提供を受けております。なお、担保料の支払いは行っておりません。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 38,103 円 34 銭  
1株当たり当期純利益 1,027 円 6 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。